会社情報・株主メモ（2020年3月31日現在）

会社概要

社名（商号）	株式会社　木曽路
設立年月日	1952年9月30日
本社	名古屋市昭和区白金三丁目18番13号
資本金	100億56百万円
従業員数	1,265名
主な事業内容	料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業
東日本本部	東京都港区芝三丁目43番15号 芝信三田ビル4F
西日本本部	大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号 SRビル江坂3F
名古屋工場	愛知県大府市一屋町三丁目36番地

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	25,913,889株 （うち自己株式　380,868株）
株主数	22,299名

役員一覧

代表取締役会長兼社長	吉江源之
代表取締役副社長	青野康徳
常務取締役	松岡利朗
常務取締役	内田豊稔
取締役	仲沢栄一
取締役	大橋浩
社外取締役	松井常芳
社外取締役	伊藤邦昭
常勤監査役	稲守和之
社外監査役	熊田登与子
社外監査役	平野善得

IRカレンダー

2020年 7月下旬	**2021年3月期　第1四半期決算発表**
2020年10月下旬	**2021年3月期　第2四半期決算発表**
2020年11月下旬	**中間決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）**
2021年 1月下旬	**2021年3月期　第3四半期決算発表**
2021年 4月下旬	**2021年3月期　決算発表**
2021年 5月中旬	**決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）**
2021年 6月下旬	**第72回定時株主総会**

■株主優待制度のご案内

毎年3月31日および9月30日現在の100株以上ご所有の株主の皆様に、右記のように「株主ご優待券」を6月下旬と11月下旬にご送付いたします。

100株以上　500株未満	半期	1,600円相当（年間 3,200円相当）
500株以上1,000株未満	半期	8,000円相当（年間16,000円相当）
1,000株以上	半期	16,000円相当（年間32,000円相当）

■株主ご優待券の有効期限延長に関するお知らせ

2019年6月下旬にお送りした株主ご優待券の有効期限を下記の通り延長いたします。
（現在の有効期限）2020年7月31日　⇒　（延長後の有効期限）2020年12月31日

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理人	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
公告掲載新聞	日本経済新聞

お知らせ

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社木曽路
〒466-8507
名古屋市昭和区白金三丁目18番13号
TEL 052-872-1811（代）

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

第71期
株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日

株式会社木曽路

証券コード：8160

ごあいさつ

お客様からいただいた信頼をもとに顧客指向経営を徹底し、企業価値を高め社会的責任を担っていきます。

外食企業を取り巻く経営環境は益々厳しさを増しています。少子・高齢化を背景とした人口減少による外食市場規模の縮小や労働力の不足、原材料やエネルギーコストの上昇、環境への配慮と保護、お客様や従業員の安全性確保、高度情報化への対応、自然災害や情報漏洩など様々なリスクへの対応が必要な中、この度発生した新型コロナウイルス感染症のような大規模な疫病は、事業継続そのものをも直接揺るがしかねないリスクとしてしっかり認識すべき課題となりました。前代未聞のパンデミックは世界経済や社会通念にも変化をもたらし、様々な事業の在り方についても根本から見直さざるを得ない時代となったと思います。

このような環境変化の中で当社は、「よりおいしい料理をお値打ちに真心を込めたサービスで提供し、多くの人々に外食の楽しさを感じていただく」という基本理念を優位性として、新たなフードビジネスモデルの再構築に邁進します。そのために当社は、企業倫理・法令遵守の課題に真摯に取り組むのはもちろんのこと、全社を挙げて経営・調理・接客の各分野の能力向上に努め、新商品開発や新事業・新業態への積極的なチャレンジ、新技術の活用など不断に挑戦し業績の伸展と企業価値の向上を追求します。また、食の安全性確保や環境保護等の課題に取り組み社会的責任を全うする方針です。

木曽路はここに企業としての存在意義を見出し、未来を拓いていきます。

代表取締役会長兼社長　吉江源之

事業報告

当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は持ち直し緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で労働需給のひっ迫による人件費の上昇、また、不確実な海外の政治・経済情勢などから依然先行きは不透明な状況で推移しました。また、当事業年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大による影響の深刻化は世界経済全体に大きな影響を与えました。国内景気においても感染拡大の防止対策として外出自粛やイベントの中止・延期、訪日客の入国・行動制限などによりヒト・モノ・カネの流れが停滞したことで、経済活動は大きく制約されました。

外食業界におきましては、人件費や原材料費、物流費の高騰が続く中、多様化する消費者ニーズや根強い節約志向、そして、消費増税により税率10％の外食と軽減税率8％の中食などの業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。更に新型コロナウイルス感染症拡大で政府・自治体からの自粛要請により店舗の営業時間の短縮や休業を余儀なくされるなど、厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中で当社は、定期的なＴＶＣＭにより季節毎のフェアを告知するとともに、コア商品のブラッシュアップを行いました。費用面においては、ワークスケジュールの管理と機械化により更なる生産性の向上と、経費管理の徹底に努めました。店舗展開、改築・改装につきましては、６店舗の新規出店、１店舗の業態転換、４店舗の改装、３店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は１７３店舗（うち業態転換のため１店舗休業中、前事業年度末比 ３店舗増加）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は439億24百万円（前事業年度比2.6％減少）、営業利益は14億26百万円（同44.6％減少）、経常利益は14億46百万円（同 43.6％減少）、当期純利益は５億73百万円(同65.4％減少)を計上しました。

また、ＣＳＲ活動といたしまして、前年に引き続き、焼肉の「じゃんじゃん亭」近隣の児童養護施設の児童並びに職員の皆様（２７施設、合計１,４６６名様）をご招待し、お腹いっぱい焼肉をお召し上がりいただきました。

「よろこびの食文化の創造」を掲げる弊社の活動の一環として、今後も継続してまいります。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や世界各地で相次ぐ自然災害など国際情勢の不確実性が増す中、新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済がほぼ停止した状態になり、サプライチェーンも分断され製造業にも多大な影響が出ています。わが国においても経済成長率がマイナスに転ずる予測もあり、不透明な経済環境が続くと想定されます。

このような経営環境の中で、当社は、第一にお客様の食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスを徹底して参ります。そして、組織の在り方を見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発で企業規模の拡大を目指して参ります。新世代の木曽路へ魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、定着、育成へとつなげてまいります。

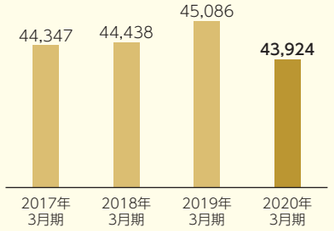
既存店においては、お客様の嗜好の変化に対応すべくコンセプトを見直し、新商品開発や販売促進活動とともにＱＳＣ（クオリティ・サービス・クリンリネス）の向上に努め、来店客数の増加を図ります。

また、ワークスケジュールの精度向上、機械化・ＩＴ化によるオペレーションの見直しを推進し生産性向上に繋げるとともにムリ・ムダ・ムラを排除し経費削減に努めてまいります。

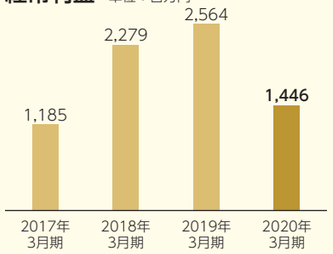
以上のような事業活動を進めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は世界的に拡大し、いまだ終息の目処が立たない状況にあります。当社におきましては、政府より発令された「緊急事態宣言」を受け、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しております。こうした営業状況を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年３月期の業績予想については未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

財務ハイライト

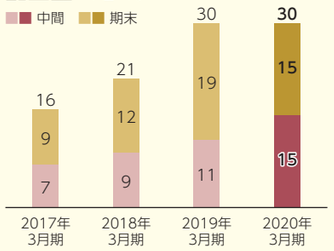
売上高　単位：百万円



経常利益　単位：百万円



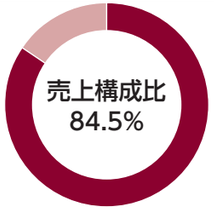
配当金　単位：円

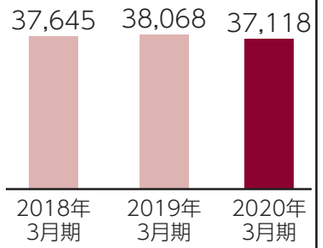


部門別の概況

木曽路部門

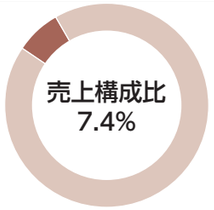
３店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は１２２店舗となりました。
新規顧客の獲得、来店動機づくりにＴＶＣＭを引き続き実施するとともに、ご来店のお客様へ新元号に因んだクーポンの配布など、再来店を促すことで客数増に努めました。そして、木曽路の強みであるハレの日需要へのアプローチを引き続き実施し、最適なおもてなしの提供に注力してまいりました。

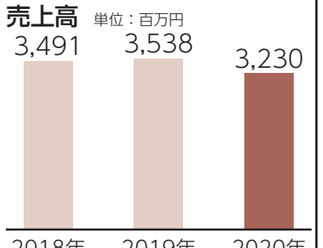




居酒屋部門

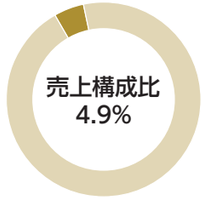
１店舗の改装と１店舗の退店、１店舗の業態転換を実施し、当事業年度末店舗数は２４店舗となりました。
「素材屋」では味噌串かつ・手羽先の唐揚げなどの名古屋めしやこだわりの串焼き、また自家製の惣菜料理や旬の食材を活かした季節メニューの販売、焼酎一升瓶のお値打ち販売を実施するとともに、少人数から大人数まで様々な宴会でご利用いただける店舗として営業活動を行いました。「とりかく」では引き続き「手作り」、「鶏」にこだわった料理と旬の逸品料理の販売を行うとともに、ハイボールフェアなどを定期的に開催しました。その他、ワイン食堂の「ウノ」、九州味巡りの「ここの」についても宴会需要を中心に販売促進活動を行いました。

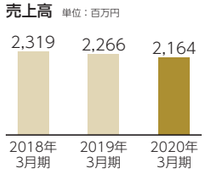




じゃんじゃん亭部門

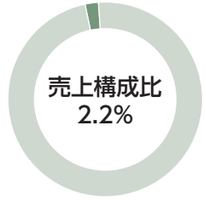
１店舗の改装と１店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は１５店舗となりました。
サラダバーやデザートバーを設置するなど新たなコンセプトで１店舗の改装と１店舗の出店を行いました。食べ放題メニューの拡販とスピード提供、先手のサービスに取り組み、SNSキャンペーンや学生応援企画の実施などの販促により予約獲得に努めました。

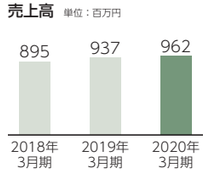




鈴のれん部門

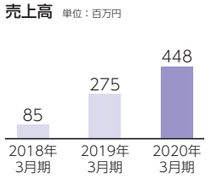
店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は７店舗であります。
「しゃぶしゃぶ祭り」や生ビール・ハイボールの平日半額販売を実施しました。御膳料理を充実させるとともに慶弔などのお集まりに対応したメニューと個室、送迎バスをアピールし、来店客数の増加に努めました。





その他

その他部門は、からあげ専門店の「からしげ」、天丼の「てんや」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。



当期の主な取り組み・トピックス

しゃぶしゃぶ・日本料理
木曽路

＜2019年10月9日　木曽路宇都宮店オープン！＞

2019年10月9日に栃木県内２店舗目となる木曽路宇都宮店をオープンいたしました。これにより木曽路は全国に122店舗となりました。個室含めた全席をテーブル席にてご用意しております。各種ご宴会、慶弔のご会食や、ご家族での団欒にもお気軽にご利用いただけます。

焼肉　じゃんじゃん亭

＜2019年12月9日　じゃん亭岐阜六条店オープン！＞

2019年12月9日に、岐阜県岐阜市にじゃん亭岐阜六条店をオープンいたしました！2019年6月リニューアルオープンした堀田店に続き、サラダ・デザートがお好きなだけ楽しめる『サラダ＆コリンアンバー』をご用意し、お子様からお年寄りまでどなたにも「美味しい！」とご満足いただける焼肉をご提供いたします。

しゃぶしゃぶ・日本料理
木曽路

＜ＴＶＣＭ＞

2019年7月にＴＶＣＭのリニューアルをいたしました。定期的なＴＶＣＭによりトマトすきやきやかにフェアなど、季節毎のフェアを告知するなど、新規顧客の獲得、来店動機づくりを実施いたしました。引き続き、おもてなしの提供に努めてまいります。

木曽路グループ

＜CSR活動のご報告＞

2020年1月15日～2月28日までの間、ＣＳＲ活動の一環として、児童養護施設の児童および引率職員の皆様（全27施設、合計1,466名様）を焼肉の「じゃんじゃん亭」へご招待し、食べ放題にドリンクバーを合わせてご提供しました。この活動は第71期で３年目となり、年々多くの方にご参加をいただいております。今後も地域の皆様へ貢献できるように努めてまいります。

財務諸表

決算短信などの詳細情報は　木曽路　IR　検索

貸借対照表（要旨）

単位：百万円

科目	当期末（2020年3月31日）	前期末（2019年3月31日）
資産の部		
流動資産	15,890	17,969
固定資産	22,270	21,475
有形固定資産	13,412	13,193
無形固定資産	332	215
投資その他の資産	8,525	8,067
資産合計	38,160	39,444
負債の部		
流動負債	5,594	6,398
固定負債	3,356	3,242
負債合計	8,950	9,640
純資産の部		
株主資本	29,421	29,718
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	10,419	10,713
自己株式	△929	△927
評価・換算差額等	△211	85
純資産合計	29,210	29,803
負債純資産合計	38,160	39,444

損益計算書（要旨）

単位：百万円

科目	当期（2019年4月1日～2020年3月31日）	前期（2018年4月1日～2019年3月31日）
売上高	43,924	45,086
売上原価	13,660	14,147
売上総利益	30,264	30,938
販売費及び一般管理費	28,838	28,365
営業利益	1,426	2,573
営業外収益	59	70
営業外費用	39	79
経常利益	1,446	2,564
特別利益	26	65
特別損失	378	76
税引前当期純利益	1,094	2,554
法人税等合計	521	895
当期純利益	573	1,659

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位：百万円

科目	当期（2019年4月1日～2020年3月31日）	前期（2018年4月1日～2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,541	10
現金及び現金同等物の期首残高	15,435	15,424
現金及び現金同等物の期末残高	13,893	15,435